

# 金利正常化で銀行セクターに再注目！

- ・ 国内長期金利が一時29年半ぶりの高水準に
- ・ 金利上昇で銀行株への物色人気が高まる
- ・ 収益力を高める各行の取り組みに注目

## 金利上昇で銀行株への物色人気が高まる

日本の10年国債利回りは5月18日に一時2.80%と29年半ぶりの水準まで上昇。中東情勢緊迫化によるエネルギー価格の高騰を背景に世界的なインフレへの警戒感が高まっている。5月相場では4月以降の上昇相場を牽引していたAI・半導体関連が高値警戒感から利益確定売りに押され、日経平均株価が大きく下落する場面もみられた。

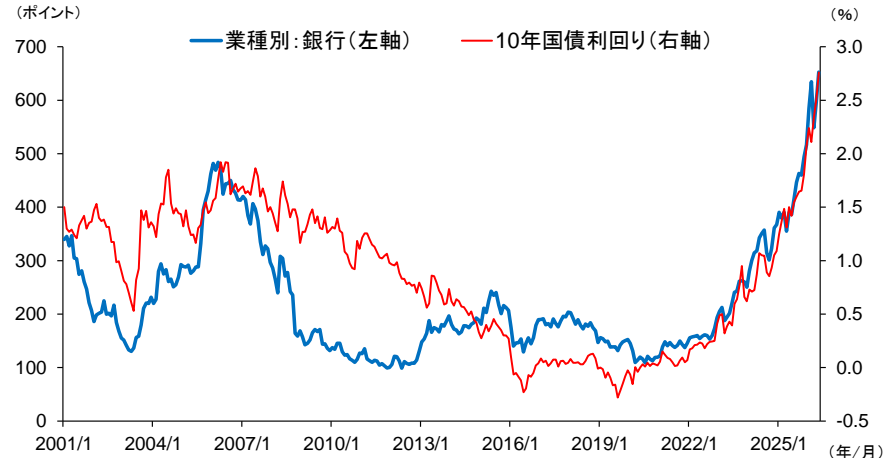
こうしたなか、銀行セクターは5月に入って堅調推移となっており、銀行株指数は2月12日につけた年初来高値666ポイントが視野に入ってきた。金利上昇が収益改善期待につながるとの見方や足元の決算発表で今期の順調な見通しが確認されたことも好感されたようだ。また、4月の企業物価指数が4.9%上昇（前年同月比）と物価の上振れが意識されるなか、6月の日銀会合での利上げ観測も燦っている。金利環境の変化を追い風に銀行株への注目度が高まっているといえよう。

## 収益力を高める各行の取り組みに注目

2024年3月のマイナス金利解除以降、銀行の貸出金利は上昇しており、各行の収益増につながっている。日本は長期にわたる低金利の状態から、ようやく正常化に向かい始めたばかりであり、利ザヤ改善から銀行の収益は増加傾向が続こう。一方、欧米の銀行と比べて依然として低いROE（株主資本利益率）の向上には、資本効率の改善も必要とみられる。収益の多様化に加えて構造改革を進めることが重要となろう。

メガバンクでは、M&A仲介や富裕層向けウェルスマネジメントなどの手数料ビジネスの拡大、デジタル・決済ビジネスへの参入、AIなどITツール導入によるコスト削減などが進められている。各行の直近の中期経営計画ではROE向上が重要テーマとして掲げられており、こうした取り組みが評価されそう。

## 銀行株指数と10年国債利回りの推移



出所:QUICK 作成:岡三証券 月次 5月21日現在

## 国内銀行の長期貸出約定平均金利の推移



出所:日本銀行 作成:岡三証券 月次 直近は2026年2月

# 金利正常化で銀行セクターに再注目！

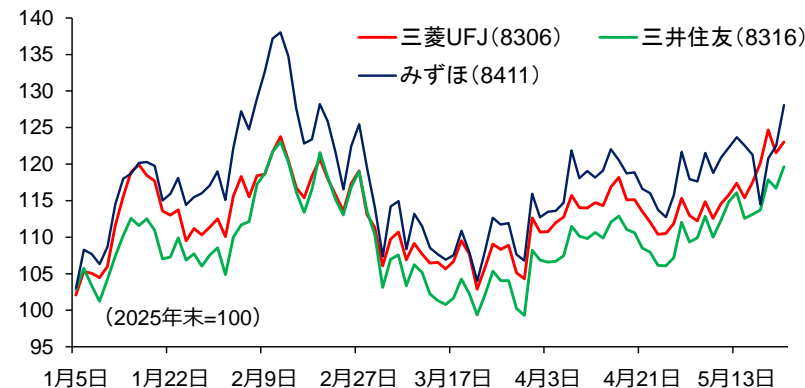
## メガバンク3行の中期経営計画での主な取り組み

銘柄 (コード)	ROE目標	政策保有株 削減計画	主な取り組み
<b>三菱UFJ (8306)</b>	12%程度 (26年度)	7,000億円 (24-26年度)	・「エムット」を起点とした国内リテール戦略 ・サステナブルファイナンスや金融経済教育の推進 ・AI活用の定着、浸透
<b>三井住友 (8316)</b>	15% (※ROTE、 中長期)	6,000億円 (24-28年度)	・日本最大のデジタルプラットフォームの確立 ・ウェルスマネジメントビジネスの拡大 ・グローバルビジネスの強化
<b>みずほ (8411)</b>	12%超 (28年度)	3,500億円 以上 (25-27年度)	・“デジタル×リモート×リアル”三位一体となった 自社サービスの徹底した磨き上げ ・“金融とコマース”の融合(楽天グループと提携等)

出所:各行資料、作成:岡三証券

※ROTE:ROE算出時の分母となる株主資本から無形資産を除外して計算

## メガバンク3行の株価推移



出所:QUICK 作成:岡三証券 日次 5月21日現在

## 主な銀行株

銘柄	株価(円)	時価総額(億円)	予想ROE(%)	PBR(倍)	予想配当 利回り(%)
8306 三菱UFJ	3,067	363,983	12.10	1.55	3.13
8316 三井住友	6,031	230,836	10.80	1.45	2.98
8411 みずほ	7,301	178,351	11.50	1.57	2.05
7182 ゆうちょ	3,193	114,178	7.20	1.23	2.91
8308 りそなHD	2,120.0	48,911	10.70	1.64	1.74
8309 三住トラスト	5,703	39,853	10.70	1.11	3.33
7186 横浜FG	1,687.5	19,315	9.20	1.33	2.78
8331 千葉銀	2,358.5	18,291	8.50	1.30	2.71
5831 しずおか	3,004	17,427	8.50	1.29	3.26
8303 SBI新生	1,500.0	13,433	9.80	1.08	2.80
7167 めぶきFG	1,409.5	13,349	8.80	1.22	2.83

出所:QUICK 作成:岡三証券 日経予想 5月21日現在

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記QRコードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。本QRコード先の手数料は閲覧時点の最新内容であり、本レポート作成時点の条件とは異なる場合があります。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

### 【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びブルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年5月改定)

## 取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万円につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

(2026年4月改定)